

医政第674号
平成27年11月19日

熊本市保健所長 様

熊本県健康福祉部健康局医療政策課長
(公印省略)

平成27年度 医療施設整備・機能強化セミナーにおける周知の協力
について

このことについて、独立行政法人福祉医療機構から別添のとおり依頼がありました
のでお知らせします。

なお、下記関係団体に対しては別途通知しておりますので申し添えます。

記

公益社団法人 熊本県医師会

公益社団法人 熊本県精神科協会

【問合せ先】

医療政策課 総務・医事班

担当 太田

電話 096-333-2205 (直通)

Mail oota-k-dw@pref.kumamoto.lg.jp



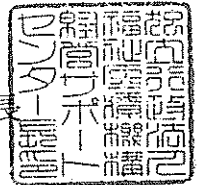
SCR第1030001号

平成27年10月30日

各都道府県 医務主管部(局)長 様

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター長



平成27年度 医療施設整備・機能強化セミナーにおける周知のご協力について(依頼)

時下 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務につきましては、日頃格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当機構では、病院の経営者等を対象に、別添のとおり「平成27年度 医療施設整備・機能強化セミナー」の開催を予定しております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、貴職管内の受講対象者、市町村及び関係団体等へご周知頂きますようよろしくお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター
リサーチグループ セミナーチーム

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13

ヒューリック神谷町ビル9F

TEL: 03-3438-9932

FAX: 03-3438-0371

1. 開催趣旨

精神障害者の地域移行については、平成16年9月の「精神保健医療福祉の改革ビジョン」に基づき「入院医療が中心から地域生活中心へ」との方向性が示されたものの、依然として1年以上の長期入院精神障害者は20万人（入院中の精神障害者全体の約3分の2）となっています。

こうした現状を踏まえ、平成25年6月には改正精神保健福祉法が成立し、さらには平成26年7月に「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」が取りまとめられ、具体的方策等も示されています。

一方で、地域移行に向けた課題としては、地域社会での受け皿不足やその整備に伴う財源不足等の指摘もあります。

そこで今回のセミナーでは、現状の精神科医療をめぐる政策動向について理解を深めるとともに、地域生活支援を含めたこれからの精神科病院の役割、さらには地域移行の先駆的な取り組みの実践事例等を交え、今後の病院経営を考えるうえで有益な情報を提供したいと考えております。

2. 主催 独立行政法人福祉医療機構

3. 開催日程 平成28年1月15日（金）

4. 会場 新霞が関ビル「全社協・灘尾ホール」（東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルL B階） ※東京メトロ「霞ヶ関駅」「虎ノ門駅」より徒歩

5. 定員及び対象者 200名 精神科病院を経営する法人理事長、院長、事務長など施設経営に携わる方

6. 受講料 1名 8,000円（消費税込）

7. 受付開始日時 平成27年11月16日（月）10時より

※ お申込みは先着順にて受付を行い、定員になり次第、締め切りとさせていただきます。

なお、お申込みいただいた時点で定員に達している場合は、お電話にてご連絡申し上げます。

※ 受付開始以前に送信された「受講申込書」等は、受理いたしかねますのでご注意ください。

8. 申込方法 インターネットまたはFAXにてお申し込みください。

〔インターネットの場合〕 機構ホームページから申込フォームに必要事項を入力いただき、送信してください。

（トップページ → 新着情報・お知らせ → 医療施設整備・機能強化セミナー）

※インターネットでのお申込みの場合、登録されたメールアドレスに、「受講票」が送信されます。

当日は、必ずこの「受講票」を印刷のうえ、ご来場ください。「受講票」が届かない場合はご連絡ください。

〔FAXの場合〕 別添「受講申込書」に必要事項を記入いただき、下記FAX番号に送信してください。

受付FAX番号：03-3438-0371

※FAXでのお申込みに関り、確認後「受講ハガキ」を送付いたします。「受講ハガキ」が届かない場合はご連絡ください。

10. その他

・受講料は、当日会場受付で現金にてお支払いください。（釣り銭のないようお願いいたします。）

・受講料に昼食代は含まれておりません。

・交通手段・駐車場・宿泊先等は、受講者ご自身でご準備・ご確認をお願いいたします。

・都合により、講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

セミナーに関するお問い合わせはこちらまで

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ セミナーチーム

TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371



医療施設整備・機能強化セミナー

ー地域移行をすすめるなかでの精神科病院の経営についてー

【主 催】 独立行政法人福祉医療機構

【開催日】 平成 28 年 1 月 15 日（金）

【会 場】 全社協・灘尾ホール（東京都千代田区霞が関）

精神障害者の地域移行については、平成 16 年 9 月の「精神保健医療福祉の改革ビジョン」に基づき「入院医療中心から地域生活中心へ」との方向性が示されたものの、依然として 1 年以上の長期入院精神障害者は 20 万人（入院中の精神障害者全体の約 3 分の 2）となっています。こうした現状を踏まえ、平成 25 年 6 月には改正精神保健福祉法が成立し、さらには平成 26 年 7 月に「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」が取りまとめられ、具体的方策等も示されています。

一方で、地域移行に向けた課題としては、地域社会での受け皿不足やその整備に伴う財源不足等の指摘もあります。

そこで今回のセミナーでは、現状の精神科医療をめぐる政策動向について理解を深めるとともに、地域生活支援を含めたこれからの精神科病院の役割、さらには地域移行の先駆的な取り組みの実践事例等を交え、今後の病院経営を考えるうえで有益な情報を提供したいと考えております。

09:50～10:20	受 付 （30 分）
10:20～10:30 （10 分）	オリエンテーション 開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:30～12:00 （90 分）	「精神科医療をめぐる政策動向について（仮題）」 〈講師〉 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
12:00～12:10 （10 分）	「平成 27 年度 医療関係融資制度の概要について（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部 医療審査課
12:10～13:10	休 憩 （60 分） ☞ 医療貸付簡易相談コーナー
13:10～14:30 （80 分）	「地域福祉への取り組みと今後の精神科病院について（仮題）」 〈講師〉 公益財団法人 正光会 御荘病院 院長 長野 敏宏 氏
14:30～14:40	休 憩 （10 分）
14:40～16:00 （80 分）	「長期入院患者の地域移行への取り組みと病院経営について（仮題）」 〈講師〉 医療法人 コミュノテ 風と虹 のぞえ総合心療病院 理事長・院長 堀川 公平 氏
16:00～16:10	休 憩 （10 分）
16:10～16:30 （20 分）	「経営分析参考指標からみた精神科病床の経営実態（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

※ 講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

当機構の事業運営につきましては、平素より格別のご愛顧を賜りまして、心より御礼申し上げます。経営セミナーの内容をご検討いただき、是非ご受講いただければ幸いです。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

医療施設整備・機能強化セミナー

―地域移行をすすめるなかでの精神科病院の経営について―

主催：独立行政法人福祉医療機構

精神障害者の地域移行については、平成16年9月の「精神保健医療福祉の改革ビジョン」に基づき「入院医療中心から地域生活中心へ」との方向性が示されたものの、依然として1年以上の長期入院精神障害者は20万人（入院中の精神障害者全体の約3分の2）となっています。こうした現状を踏まえ、平成25年6月には改正精神保健福祉法が成立し、さらには平成26年7月に「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」が取りまとめられ、具体的方策等も示されています。

一方で、地域移行に向けた課題としては、地域社会での受け皿不足やその整備に伴う財源不足等の指摘もあります。

そこで今回のセミナーでは、現状の精神科医療をめぐる政策動向について理解を深めるとともに、地域生活支援を含めたこれからの精神科病院の役割、さらには地域移行の先駆的な取り組みの実践事例等を交え、今後の病院経営を考えるうえで有益な情報を提供したいと考えております。

日程・会場等

平成28年1月15日（金）

全社協「灘尾ホール」東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルL B階
（東京外町「霞ヶ関駅」より徒歩8分、「虎ノ門駅」より徒歩5分）

- 9:50～10:20 受付
- 10:20～10:30 オリエンテーション
開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構
- 10:30～12:00 「精神科医療をめぐる政策動向について（仮題）」
＜講師＞厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
- 12:00～12:10 「平成27年度医療関係融資制度の概要について（仮題）」
＜説明者＞独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部 医療審査課
- 12:10～13:10 休憩（医療貸付簡易相談コーナー）
- 13:10～14:30 「地域福祉への取り組みと今後の精神科病院について（仮題）」
＜講師＞公益財団法人 正光会 御荘病院 院長 長野 敏宏 氏
- 14:30～14:40 休憩
- 14:40～16:00 「長期入院患者の地域移行への取り組みと病院経営について（仮題）」
＜講師＞医療法人 コミュノテ 風と虹 のぞえ総合心療病院 理事長・院長 堀川 公平 氏
- 16:00～16:10 休憩
- 16:10～16:30 「経営分析参考指標からみた精神科病床の経営実態（仮題）」
＜説明者＞独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

※講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

●受講料：1名8,000円（消費税込） ※当日受付にてお支払ください。（釣銭のないようにお願いします）
（受講料に昼食代は含みません。宿泊施設や交通手段等は御自身で御準備ください。）

●お申し込み方法：インターネットまたはFAXにてお申込みください。先着順にて受付いたします。

【インターネット】機構ホームページから申込みフォームに必要事項を入力いただき、送信してください。

（トップページ → 新着情報・お知らせ → 医療施設整備・機能強化セミナー）

※登録されたメールアドレスに、受講票が送信されます。

【FAX】受講申込書に必要事項をご記入の上、送信してください。

※受付後1～2週間で受講ハガキをご郵送させていただきます。



〒105-8486 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

リサーチグループ セミナーチーム

TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371

※当機構ホームページ（<http://hp.wam.go.jp/>）でもセミナーをご案内しております。



医療施設整備・機能強化セミナー受講申込書

～地域移行をすすめるなかでの精神科病院の経営について～

(会場: 全社協・灘尾ホール (東京都千代田区霞が関) 開催日: 平成28年1月15日(金))

1. 受講申込者 3名以上でお申込み頂く場合は、コピーの上ご使用ください。

氏名	役職名	役職・職種に該当するものを選択してください。 (該当の□欄をチェックしてください)
フリガナ		☐ 医療法人役員 ☐ 医療法人職員 ☐ 社会福祉法人役職員 ☐ 行政等職員 ☐ 公認会計士・税理士 ☐ 金融機関 ☐ 一般企業・コンサルタント ☐ 財団法人・社団法人 ☐ その他 ()
フリガナ		☐ 医療法人役員 ☐ 医療法人職員 ☐ 社会福祉法人役職員 ☐ 行政等職員 ☐ 公認会計士・税理士 ☐ 金融機関 ☐ 一般企業・コンサルタント ☐ 財団法人・社団法人 ☐ その他 ()

2. 受講票送付先

勤務先・自宅

← いずれかに○印をつけ、ご自宅を希望される方は、氏名までご記入ください。

ご住所	〒()		
送付先名称 (法人名・施設名・氏名)			
電話番号 (日中ご連絡先)		FAX 番号	

3. ご経営されている主な施設についてご記入ください。(該当の□欄をチェックしてください。)

病医院・施設名			
施設種類	☐ 病院 (☐ 精神 ☐ 一般 ☐ 療養) ☐ 介護老人保健施設 ☐ 診療所 ☐ その他()		
許可病床数・入所定員数	☐ 許可病床(入所定員)数()床 ☐ 無床		
これまでに当機構の融資のご利用はありますか	☐ 有 ☐ 無		

4. ご連絡事項がある場合はご記入ください。(当日車椅子でご来場される方はその旨をこちらにご記入ください)

--

5. 当日は、医療施設等の融資に関するご相談を承ります。ご相談希望の方は以下の欄にチェックをされ、ご相談内容のご記入をお願いします。なお、融資相談のお申込みを多数頂いた場合、お一人様(1法人様)に対し、15分程のご相談時間となってしまう場合がございますので、ご了承願います。

☐ 相談あり (ご相談内容について記入してください。)

--

●お申込みいただき、ありがとうございました。受講ハガキを、後日郵送させていただきます。

※ 受付後1～2週間で受講ハガキをご郵送いたします。

※ ご提出いただいた顧客情報は、適切に保管・廃棄等の管理を行っており、経営サポート事業のために使用するほか、機構の他事業間で共有することがあります。詳細は、当機構ホームページ「顧客情報の取扱いについて」をご覧ください。

※ 当機構は反社会的勢力との関係を遮断し、排除するため、警察等関係機関とも連携して適切に対応しています。詳細は、当機構ホームページの「コンプライアンスの取組」をご覧ください。